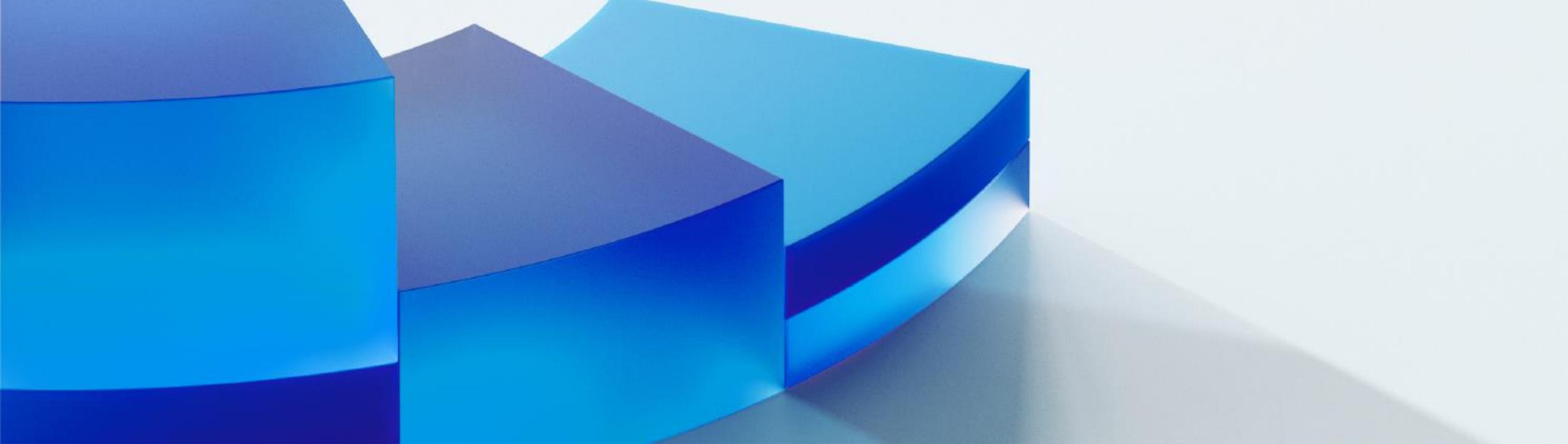


楽天証券 ETFカンファレンス2024

【パネルディスカッション】

アクティブ・半導体・金ETFで挑む！

投資の最前線と未来のポートフォリオ



2024年11月16日 | セミナー資料 | 楽天証券ETFカンファレンス2024

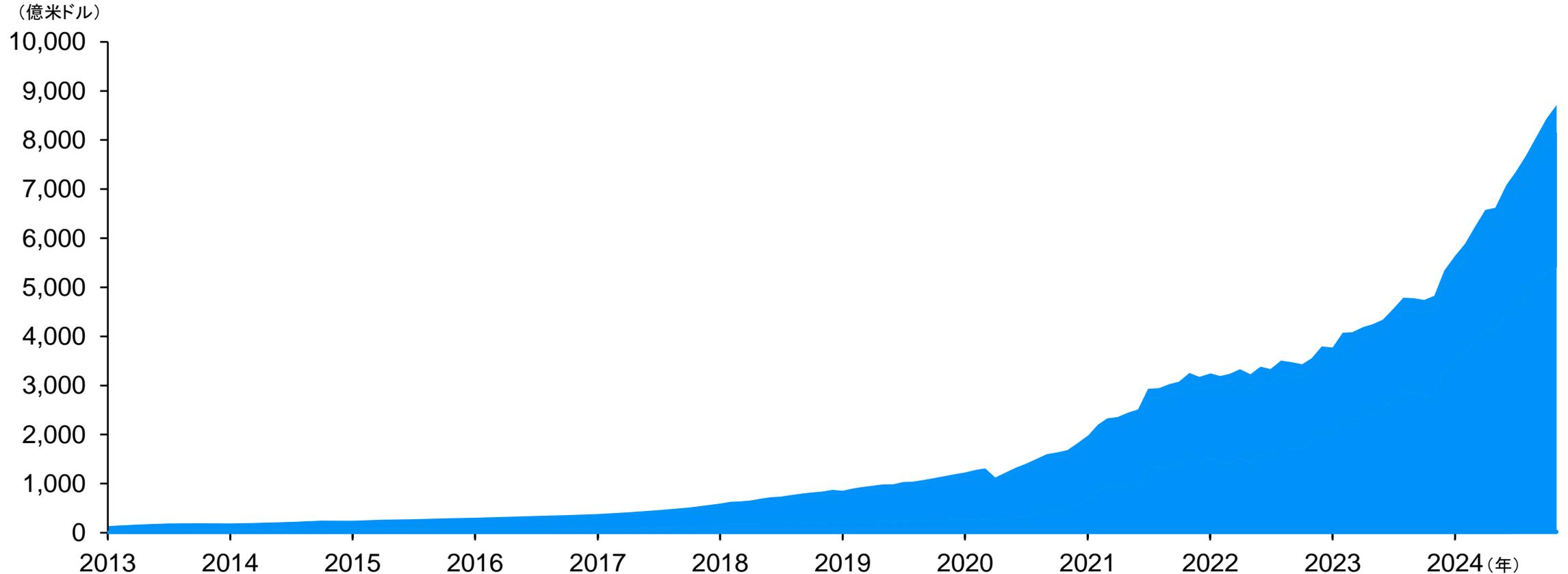
J.P.モルガンの知見を結集した「アクティブETF」のご紹介

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

世界のアクティブETF市場の純資産総額推移

世界のアクティブETFの純資産総額は毎年49%*成長し、約8,710億米ドル(132兆円)まで拡大



出所: ブルームバーグ、期間 2013年1月2日~2024年10月31日 アクティブ運用を行う、ETFを含むETP(上場取引型金融商品)の総資産額の推移。*年平均成長率(CAGR)は2017年1月1日~2024年10月31日を算出。アクティブETFの純資産総額は2024年10月末現在(同日の為替相場により円換算。) 「アクティブETF」の「アクティブ」とは調査および分析に基づく銘柄選択により中長期的に資産の成長を目指す運用方法を指します。

アクティブETFはアクティブ運用とETFの特徴を兼ね備えた金融商品

- ✓市場を上回るパフォーマンスを目指す
- ✓アナリストの調査を活用し、ポートフォリオ・マネジャーによって運用

- ✓ 日次透明性
- ✓ 税効率
- ✓ 流動性
- ✓ コスト効率性
- ✓ 柔軟性



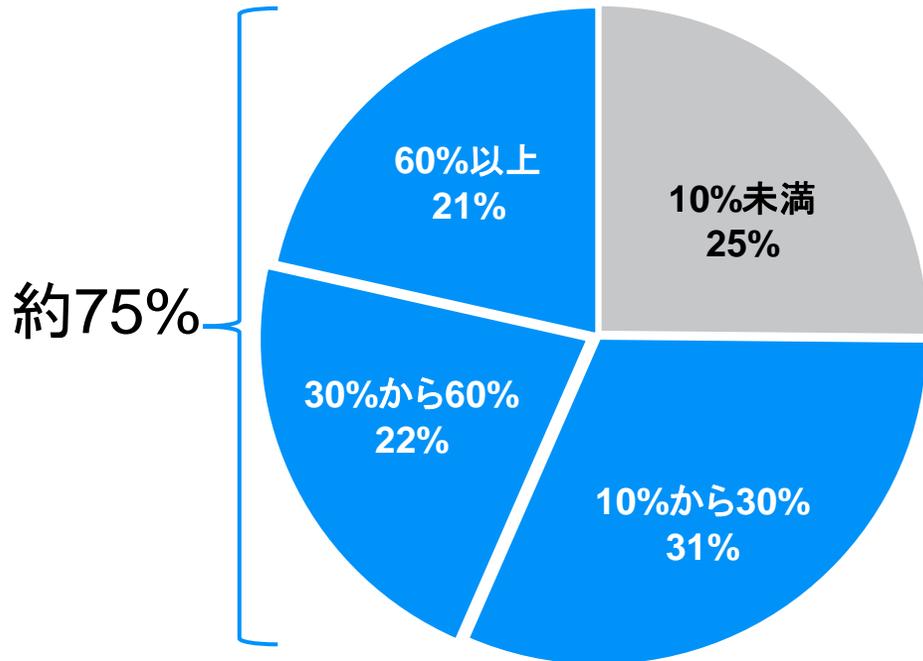
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 上記は2024年10月時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの意見、見解を示すものです。上記はイメージです。

海外の投資家動向

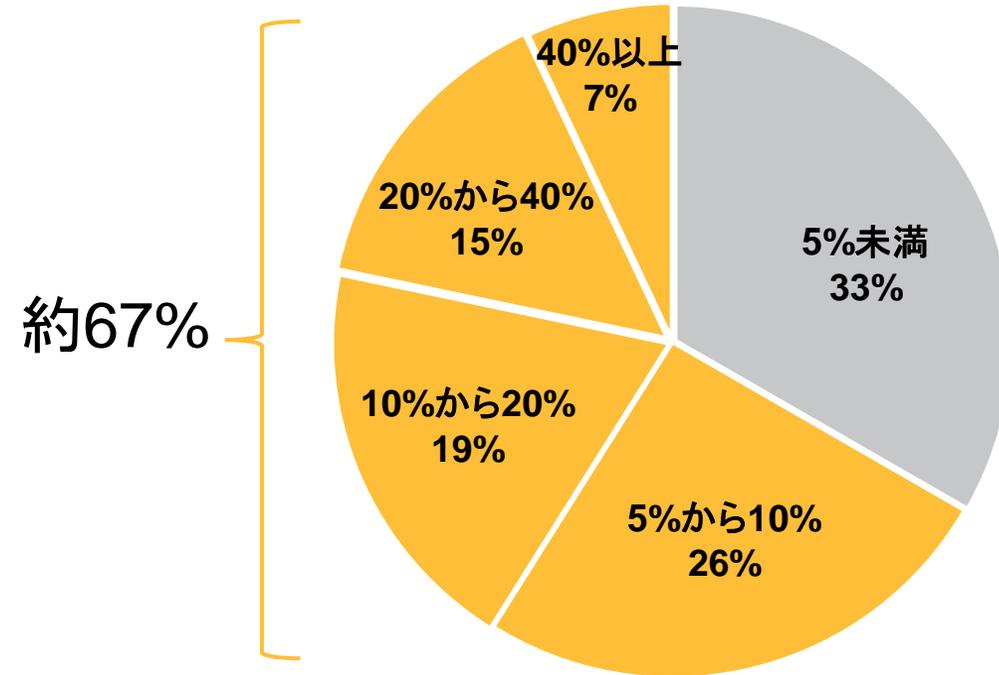
約7割の投資家がポートフォリオの10%以上をETFへ資産配分

約7割の投資家がポートフォリオの5%以上をアクティブETFへ資産配分

現在、ETFに
どのくらい投資していますか？



現在、アクティブETFに
どのくらい投資していますか？



出所: Trackinsight 2024 2024年2月公表 北米の投資家動向をお示しています。

J.P.モルガンのアクティブETF:米国籍のETFを日本のご投資家の皆様に

インカム追求型 着実にインカムを獲得しつつ資産の成長も目指す

名称	純資産総額 (百万米ドル)
JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF (JEPI)	36,145
JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF (JEPQ)	17,078
JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF (JPST)	26,263

成長重視型 長期的な資産の成長を追求する

名称	純資産総額 (百万米ドル)
JPモルガン・グローバル・セレクト株式・アクティブETF (JGLO)	4,793
JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETF (JGRO)	2,965
JPモルガン・米国バリューストック・アクティブETF (JAVA)	1,644

リスク低減型 市場の価格変動によるリスクを低減する

名称	純資産総額 (百万米ドル)
JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF (JPST)	26,263

世界最大の
アクティブETF残高*

2024年米国アクティブ
ETF資金流入第三位**

世界最大の債券型
アクティブETF残高*

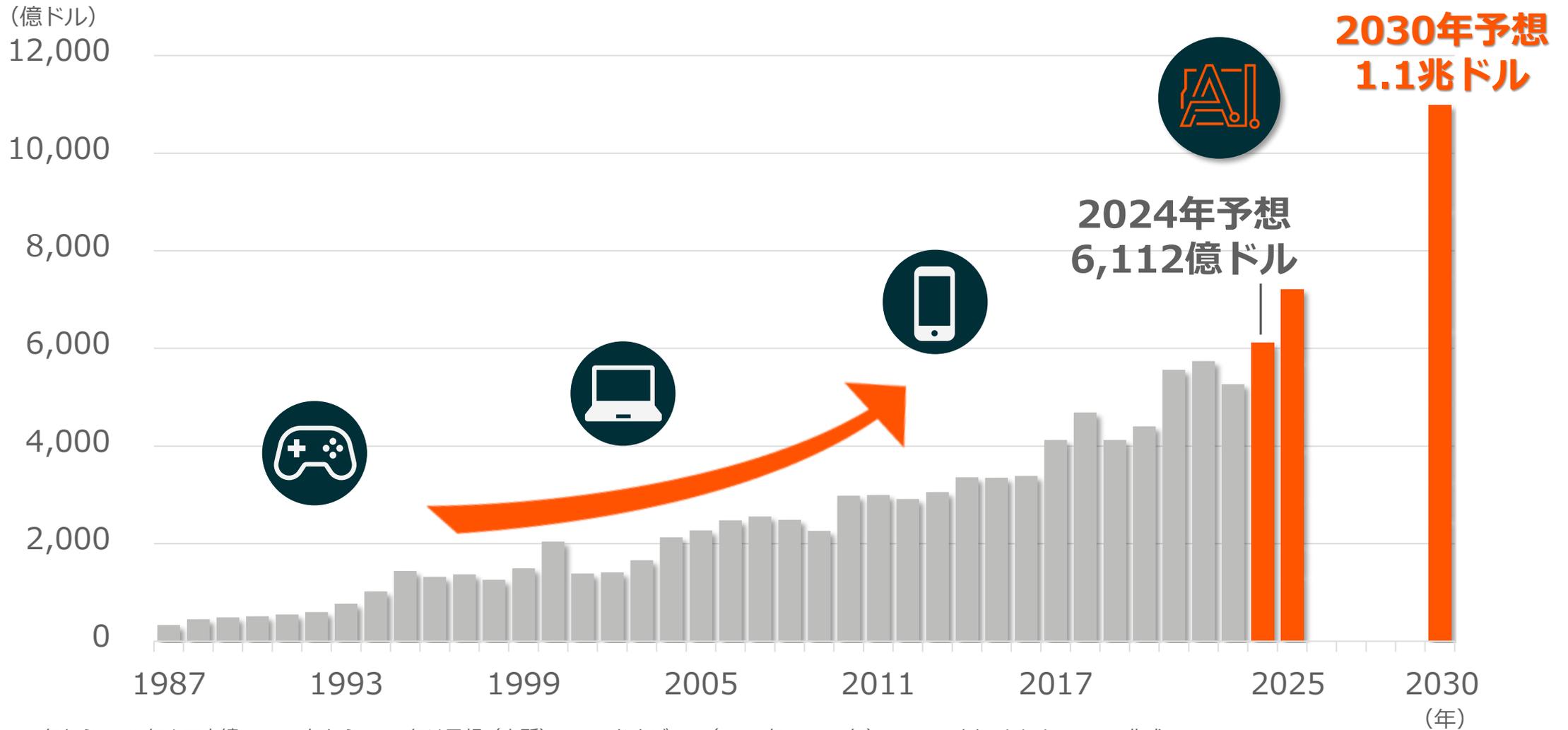
※「インカム追求型」と「リスク低減型」に記載のJPモルガン・ウルトラショート・インカムETF (JPST)は、同一のファンドです。

*出所: ブルームバーグ、モーニングスター、J.P.モルガンアセット・マネジメント 2024年8月末現在 データは米国ETFおよびUCITSのETFのみ

**出所: ブルームバーグ、ファクトセット、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2024年10月10日現在 データはMMFとETNを除く米国でのアクティブETFの資金流入ランキングより

(純資産総額) 出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2024年10月10日現在

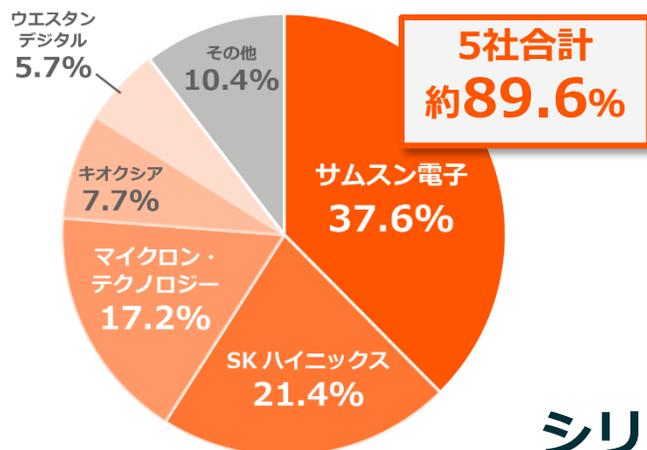
世界の半導体市場売上高



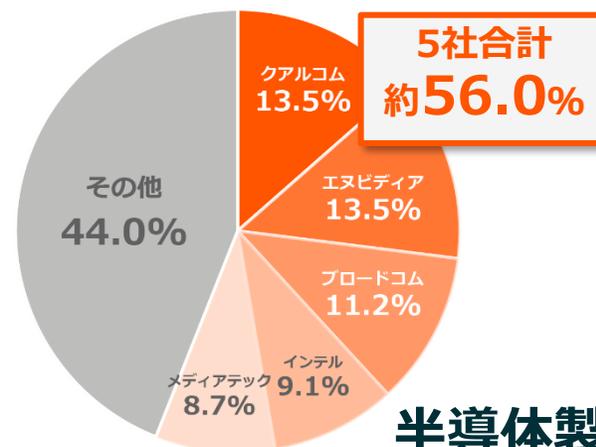
(注) 1987年から2023年まで実績、2024年から2030年は予想 (出所) WSTSおよびSIA (1987年~2024年)、ASMLよりGlobal X Japan作成

半導体サプライチェーンにおけるシェア

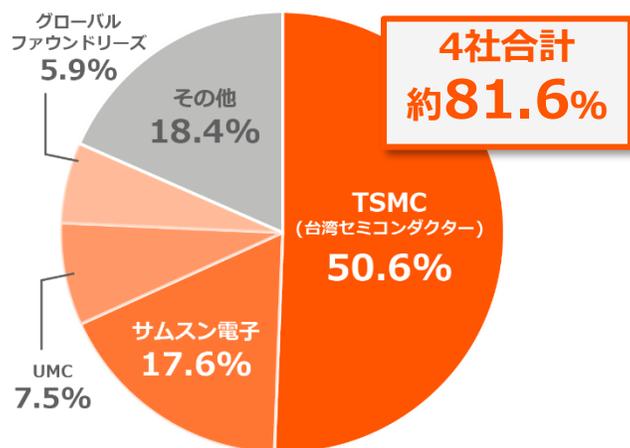
メモリ半導体



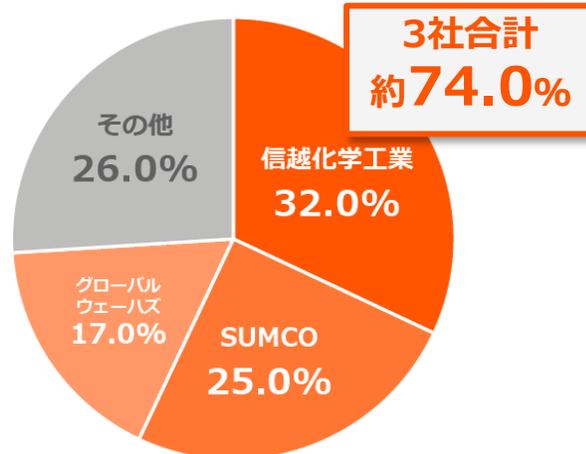
ロジック半導体



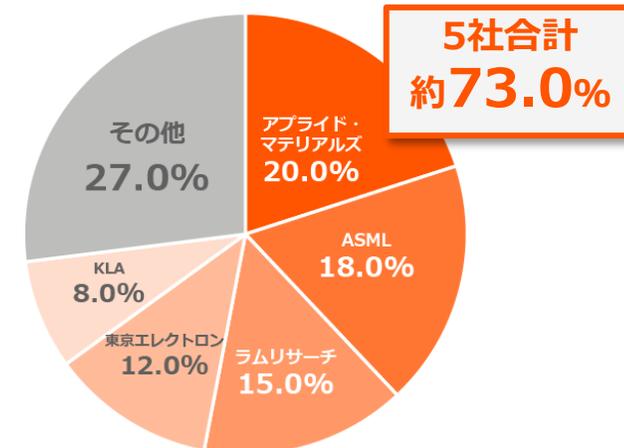
ファウンドリ



シリコンウエハ



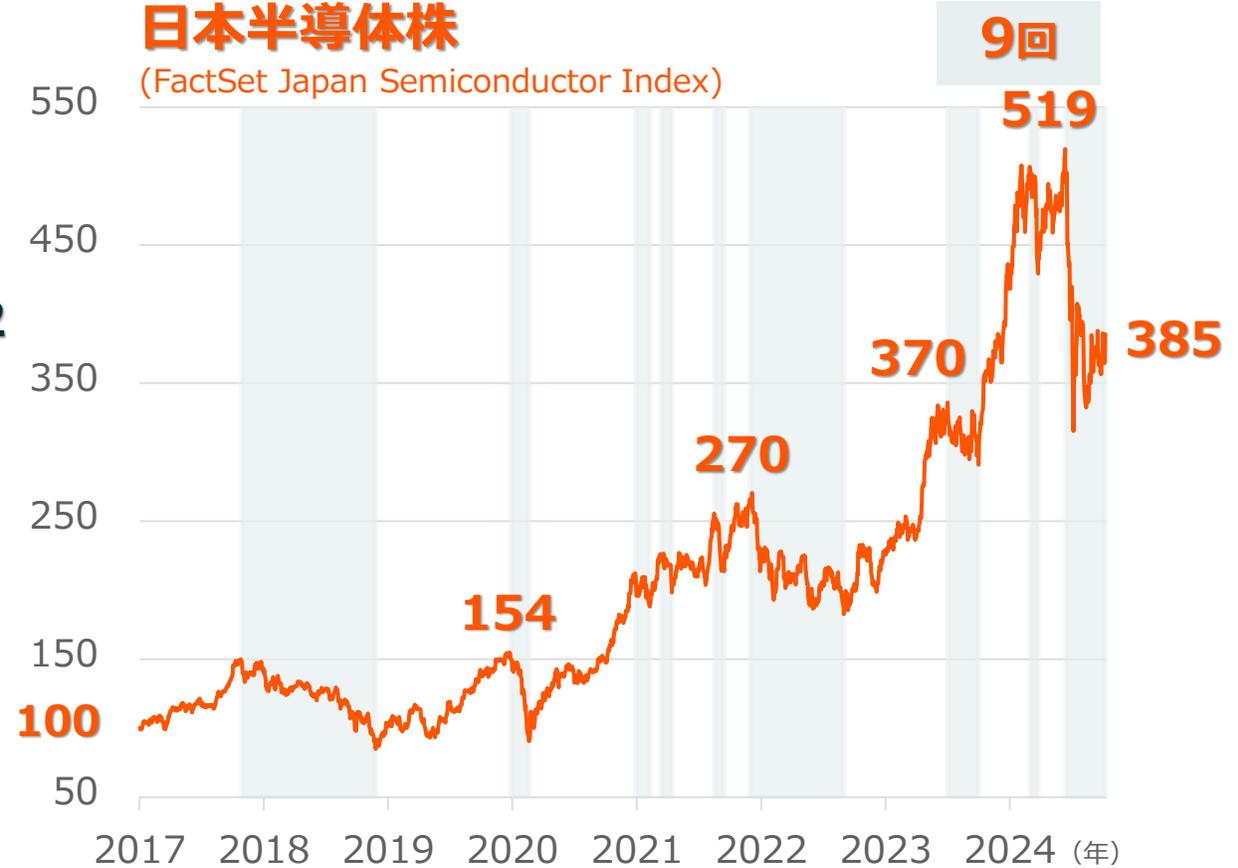
半導体製造装置



※四捨五入の関係で必ずしも100%にならないことがあります。(注) 半導体メモリ、ロジック半導体、ファウンドリは2021年時点、シリコンウエハは2020年時点、半導体製造装置は2022年時点の売上高シェア(出所) Omdia「令和4年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子デバイス産業およびその関連産業における市場動向及び政策動向調査)(2023年3月)」、経済産業省商務情報政策局「半導体・デジタル産業戦略(令和5年6月)」、SiltronicおよびIHS Markit、Yole DéveloppementよりGlobal X Japan作成

半導体株指数のパフォーマンス

当時の最高値から底値まで10%以上下落した期間 ※網掛け部分

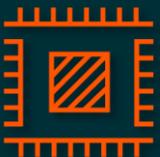


※過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を保証するものではありません

(注) 期間は比較可能な最長期間の2017年1月31日から2024年11月6日、起点を100として指数化(現地通貨建て、日次) (出所) BloombergよりGlobal X Japan作成

グローバルXの半導体ETFシリーズ

＼ 2024年11月21日上場予定 ／

	 グローバルX 半導体 ETF 2243	 グローバルX 半導体関連- 日本株式 ETF 2644	 グローバルX 半導体・トップ10- 日本株式 ETF 282A
対象指数	フィラデルフィア半導体株指数 [SOX指数]（配当込み、円換算）	FactSet Japan Semiconductor Index（配当込み）	Mirae Asset Japan Semiconductor Top 10 Index（配当込み）
概要	米国に上場している半導体関連事業を行う企業に投資	半導体関連事業を行う日本企業に投資（半導体産業からの収益が 50%以上 を優先）	日本の半導体関連企業から 時価総額上位10銘柄 に投資（半導体産業からの収益が20%以上）
構成銘柄数	30銘柄	32銘柄	10銘柄 東証初
運用管理費用	0.4125%（税込）	0.649%（税込）	0.11%（税込）

（出所）Global X Japan、2024年11月6日時点

ポートフォリオに金を組入れ、活用する あまり知られていない金のリターンの魅力

2024年11月16日

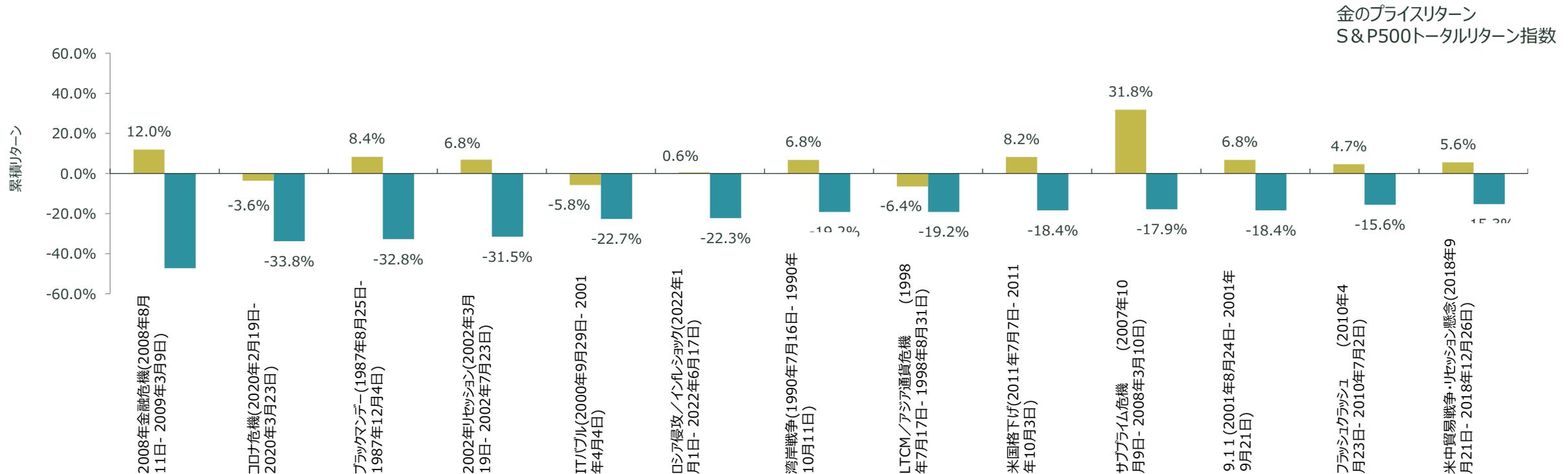
アーロン・チャン

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

リスク管理ツールとしての金

金は歴史的に、株式市場の厳しいドロダウン、市場の混乱、テールリスク・イベント時にポートフォリオのリスクを抑制してきました。

米国株式の15%超のドロダウン局面における金のパフォーマンス



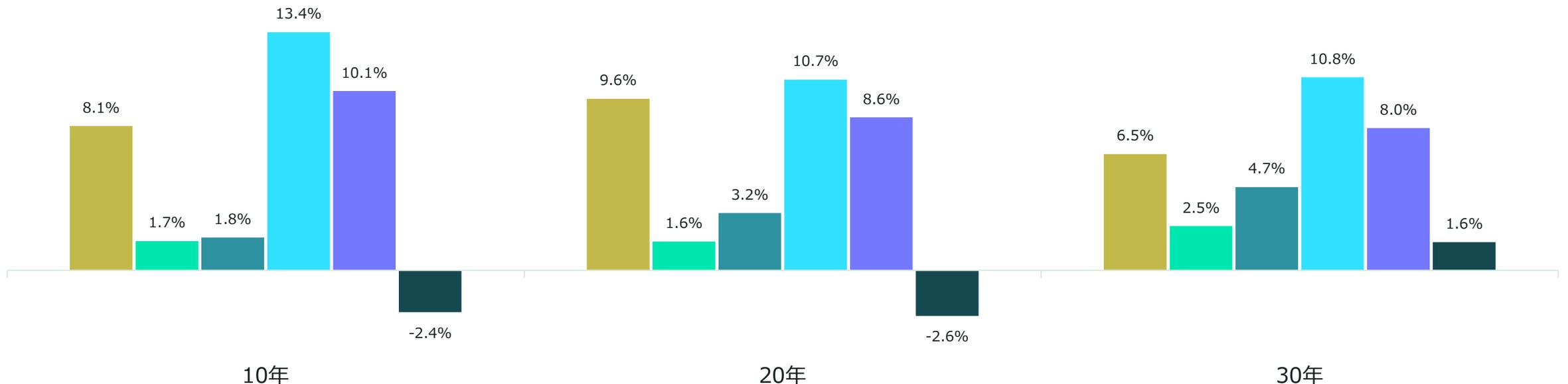
出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ。米国株式は、S&P500トータルリターン指数を使用しています。金は金のスポット価格。データ期間は1987年8月25日から2024年9月30日まで。過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。インデックスのリターンには、インカム、利益および損失のすべての項目と、配当金の再投資が反映されています。インデックスのパフォーマンスは、SSGAが運用するいかなる商品のパフォーマンスも反映していません。

金の潜在的なリターン

金は歴史的に様々な投資期間で競争力のあるリターンを提供してきました。

投資期間別の年率トータルリターン（2024年9月30日時点）

■ 金 ■ 米国現金 ■ 米国債券 ■ 米国株式 ■ 世界株式 ■ コモディティ



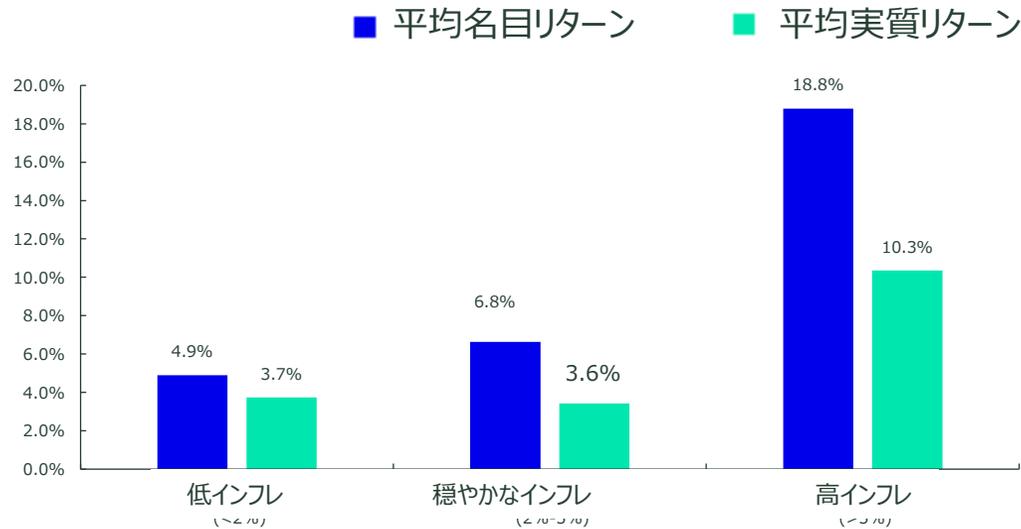
出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ。2024年9月30日時点。金は金のスポット価格、米国現金はICE BofA米国3か月T-Bill指数、米国債券はブルームバーグ米国総合トータルリターン指数、米国株式はS&P 500トータルリターン指数、グローバル株式はMSCIワールド・トータルリターン指数、コモディティはS&P GSCI トータルリターン指数。
過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。インデックスのリターンには、インカム、利益および損失のすべての項目と、配当金の再投資が反映されています。インデックスのパフォーマンスは、SSGAが運用するいかなる商品のパフォーマンスも反映していません。

資産保全における金の役割

金は歴史的に、通貨の切り下げに伴う物価上昇に対抗し、購買力の保全に寄与してきました。

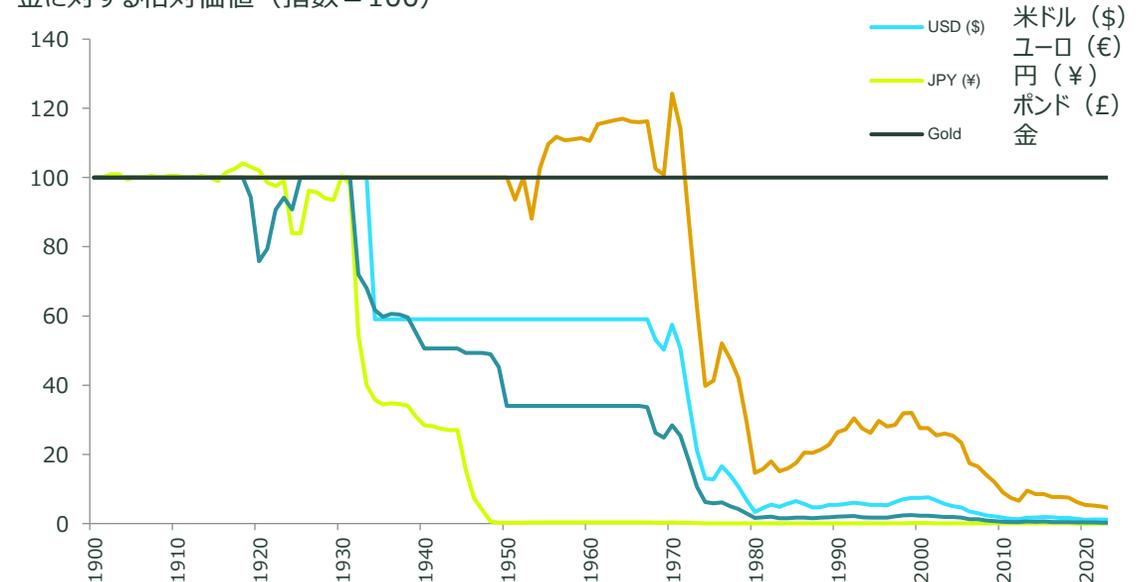
1971年以降の様々なインフレ水準における、金のプライスリターン

平均年率リターン



金価格に対する通貨の下落

金に対する相対価値 (指数 = 100)



出所 (左図) : データは1971年8月31日から2024年9月30日の金の平均月次リターンと米国消費者物価指数 (CPI)を用いて算出しています。過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの信頼できる指標ではありません。

出所 (右図) : ブルームバーグ, Harold Marcuse (カリフォルニア大学サンタバーバラ校)、ワールド ゴールド カウンシル、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ。2023年12月31日時点。金価格に対する通貨の年平均価格に基づいています。USD=米ドル、EUR=ユーロ、JPY=日本円、GBP=英国ポンド。

SPDR®ゴールドETFシリーズ

GLD®

SPDR® ゴールド・シェア

運用資産残高が最大かつ最も流動性が高い

- 2004年、GLD®の登場により、すべての投資家は透明性が高く、費用対効果に優れた金へのアクセス手段を手に入れました。
- GLD®は現在、運用資産残高が最大のゴールドETF¹であり、世界で最も取引されている²ゴールドETFです。
- GLD®は戦略的な長期投資家に、比較的低いエントリーコストとリバランス・コスト、そして力強い選択肢を提供します。
- GLD®は世界中の複数の市場で上場されているため、投資家は様々なタイム・ゾーンで金を取引することができます。

GLDM®

SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ®

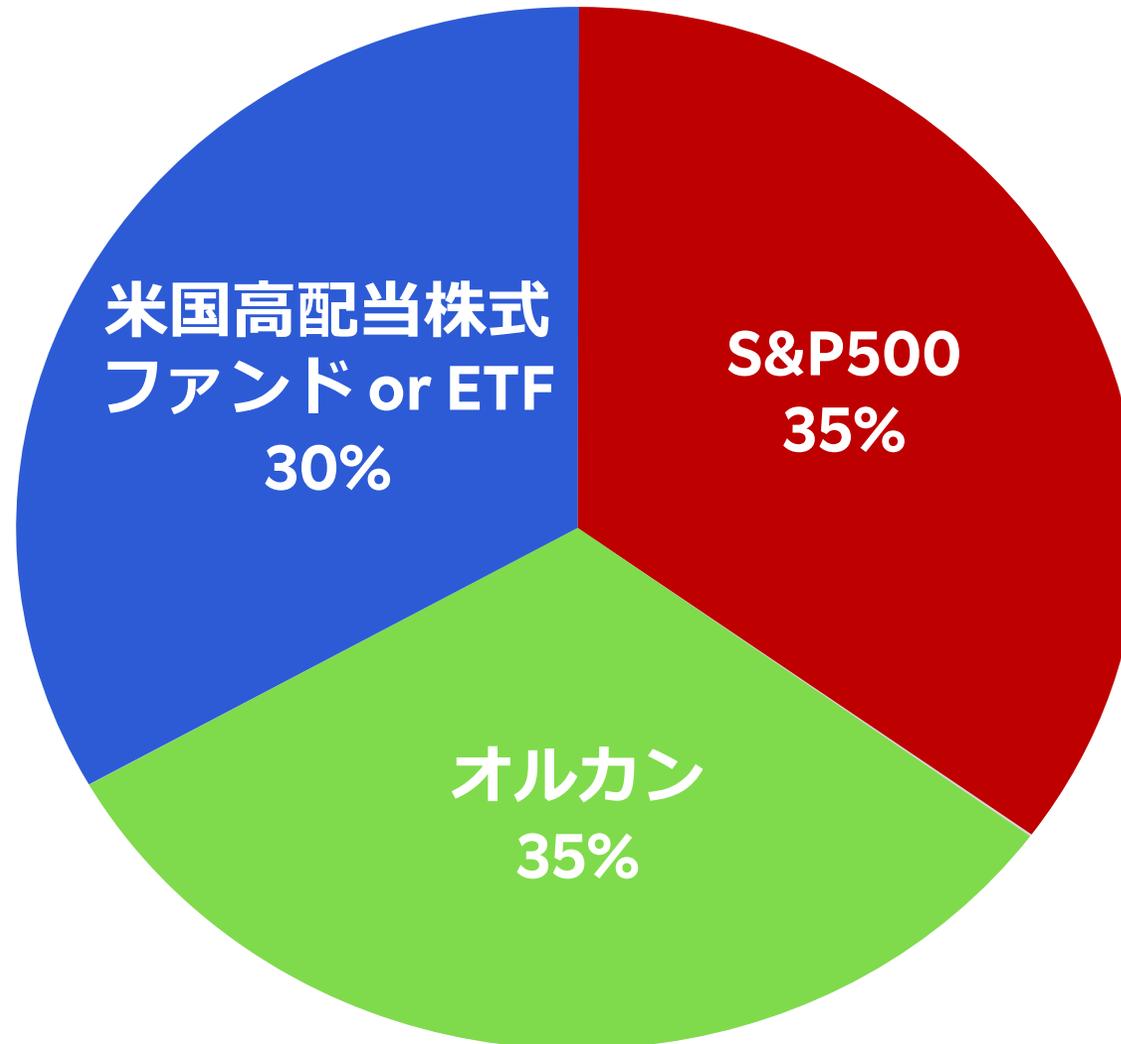
当社で経費率が最も低いゴールドETF

- 2018年、GLDM®はポートフォリオ・アロケーションの中核を担う銘柄として設定されました。
- GLDM®は、長期的かつ戦略的な金への配分による潜在的なメリットを、より少額の投資金額で提供します。
- GLDM®は純粋なバイ・アンド・ホールド投資家に、低い購入単価と低い保有コスト（0.10%）を提供します。

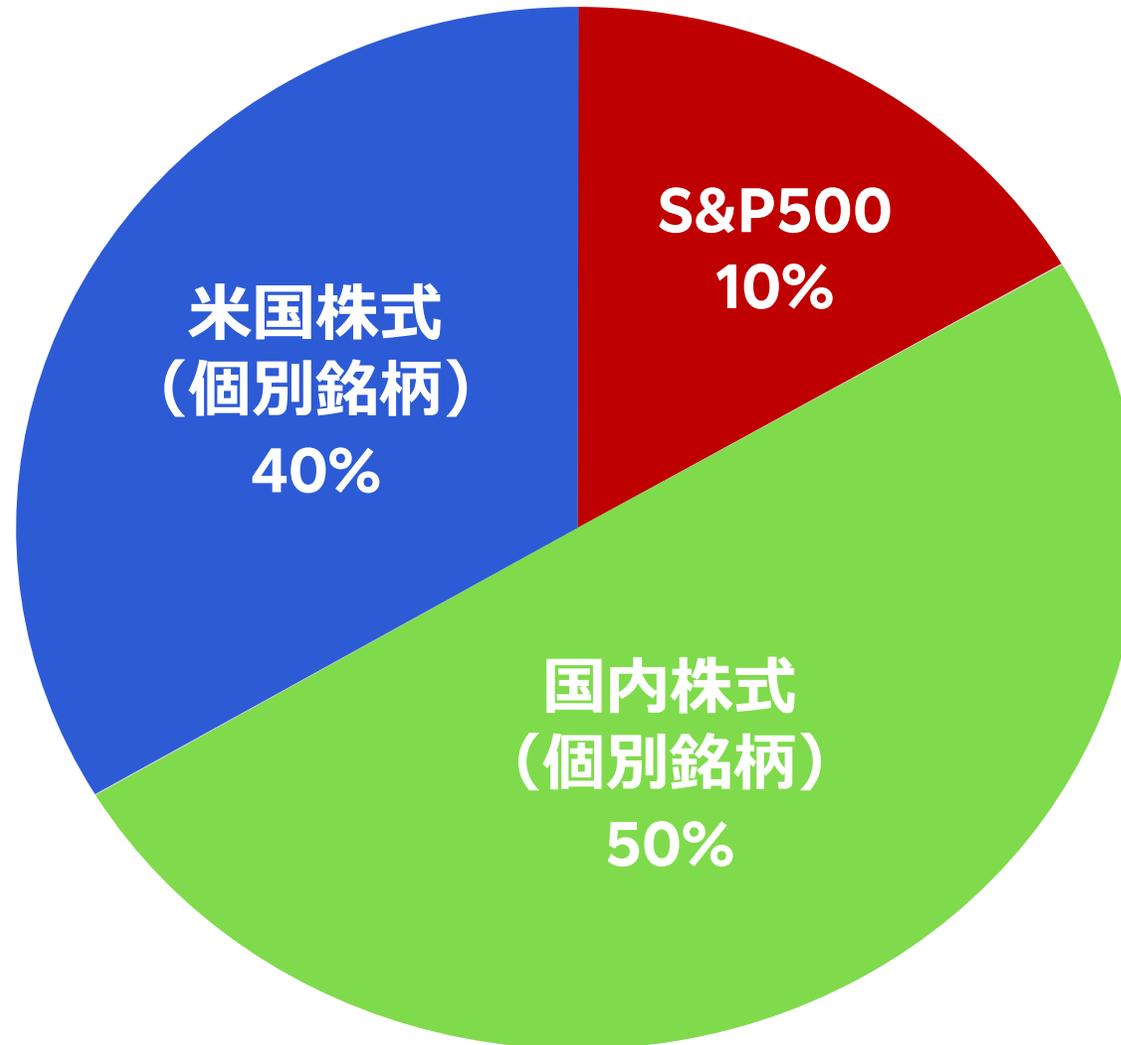
	SPDR®ゴールド・シェア (GLD®)	SPDR®ゴールド・ミニシェアーズ® (GLDM®)
経費率 (%)	0.40	0.10
現物の金を裏付けとする	はい	はい
ファンドの種類	グラントー・トラスト	グラントー・トラスト
設定時の価格	米ドル建てで、金10分の1オンス相当 ³	米ドル建てで、金50分の1オンス相当 ³
戦略	米ドル建て金価格に連動	米ドル建て金価格に連動
設定日	2004年11月18日	2018年6月25日
基準価格 (NAV) の参照金価格	LBMA午後金価格	LBMA午後金価格
金の保管場所/カストディアン	HSBCバンクPlc、ロンドン JPMorgan・チェース銀行N.A.	ICBCスタンダード・バンクPlc、ロンドン JPMorgan・チェース銀行N.A.

GLD®とGLDM®の任意の組み合わせへの投資は損失のリスクを伴い、どのファンドも利益を保証するものでも、損失が生じないことを保証するものでもありません。¹ 出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ、621億ドル。2024年6月30日時点。² 出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ、名目価格ベースで評価。2024年6月30日時点。³ 裏付けとなる1口当たりの金地金の量は、時間の経過とともに、日々発生する管理報酬に応じて減少します。2022年2月23日、GLDM®は1:2の株式併合を実施しました。

インデックスファンドで資産運用



個別銘柄中心に資産運用



本映像に関する注意事項

本映像はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本映像を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本映像に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本映像に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本映像のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定・運用する上記の上場投資信託(ETF)は海外の金融商品取引所に上場している海外ETFです。外国投資信託に関する届出書を金融庁に提出しており、日本の投資家は金融商品取引業者においてお取引いただけます。なお、日本国内の取引所には上場していません。取扱い金融商品取引業者(証券会社等)は変更になる場合がありますのでご了承ください。

海上上場投資信託(ETF)への投資にかかる手数料等およびリスクについて

手数料等: 海外ETFにご投資いただく際には、前述のファンドの費用のほか、取扱い金融商品取引業者(証券会社等)の定める手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

名称	運用管理費用等 (保有期間中に受益者が実質的に負担する管理報酬)(%)
JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF(JEPI)	0.35
JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF(JEPQ)	0.35
JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF(JPST)	0.18
JPモルガン・グローバル・セレクト株式・アクティブETF(JGLO)	0.47
JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETF(JGRO)	0.44
JPモルガン・米国バリュー株式・アクティブETF(JAVA)	0.44

リスク: 海外ETFは、対象とする指数や組み入れ銘柄の株価等の変動、並びにETFの取引通貨や現地通貨の為替変動の影響により当該ETFの市場取引価格または基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。海外ETFへご投資される場合には、取扱い金融商品取引業者へお問い合わせいただき、投資にかかる手数料等およびリスクについてご確認の上、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、当社ホームページ(<https://am.jpmorgan.com/jp/ja/asset-management/per/>)には、商品の詳細について、各ファンドのページの各種書類-プロスペクトス(英語)もごございます。

本映像に掲載されている海外ETFは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの日本法人であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定および運用するものではありません。J.P.モルガン・アセット・マネジメントの海外関係会社が設定・運用する海外ETFに関する情報提供を行うものです。なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社においてはお客さまに金融商品取引の執行に関わるサービスは行っておりません。ご購入等の金融商品取引を行う場合は、海外の上場有価証券を取り扱う証券会社にお問い合わせください。

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本映像は、日本の居住者の利用に供する目的で作成されたもので、その他の国の居住者を対象とするものではありません。本映像は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントに関する情報のほか、証券投資一般等に関する情報提供を目的としたものであり、証券投資につき、勧誘を目的としたものではありません。本映像は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、本映像に掲載された情報を使用することにより被った損害を補償するものではありません。本映像に掲載された意見・見通し等は表記時点あるいは掲載時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断を反映したものであり、今後変更されることがあります。J.P.モルガン・アセット・マネジメントまたはその日本法人であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、それらの従業員は本映像で言及している有価証券を保有している場合があります。

商号等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ディスクレームー

<投資リスク>

●ETF は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。基準価額の主な変動要因については次のとおりです。「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。なお、グローバルX半導体・トップ10-日本株式ETFの「投資信託説明書（交付目論見書）」につきましては、2024年11月19日以降、Global X Japan株式会社のホームページでご覧いただけます。<https://globalxetfs.co.jp/index.html>

<ファンドの費用>

ETFの市場での売買には、証券会社が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。（取扱会社証券会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。）

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得・購入時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得・購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	-
交換・換金時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換・換金に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に 最大年率0.649%（税抜0.59%） 以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・手数料		<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

ディスクレームー

● 指数の著作権等について

・フィラデルフィア半導体株指数

Nasdaq®、PHLX Semiconductor Sector Index™、SOXSMは、Nasdaq, Inc. (以下、関連会社を含めて「企業」という)の登録商標であり、Global X Japan株式会社の使用のためにライセンス許諾されています。本製品は、その合法性または適合性に関して、企業により何ら見解を示しておりません。本製品は、企業により発行、保証、販売されまたは宣伝しているものではありません。企業は、本製品に関して一切保証せずまた一切責任を負わないものとします。

・FactSet Japan Semiconductor Index

FactSetおよびFactSet Japan Semiconductor Indexは、FactSet UK Limitedおよびその関連会社の商標であり、Global X Japan株式会社による使用が許諾されています。FactSet UK Limitedは、当ファンドの支援、保証、販売もしくは販売促進をしているわけではなく、また、当ファンドへの投資の妥当性については一切表明しません。FactSet UK Limitedは、当インデックスまたはそこに含まれるデータの正確性および、または完全性を保証するものではなく、FactSet UK Limitedはその中のいかなる誤り、欠落または中断について一切の責任を負わないものとします。

・Mirae Asset Japan Semiconductor Top 10 Index

Mirae Asset Global Index Private Limitedが提供するインデックスまたはその他の製品もしくはサービスの公表および管理に関して提供する情報は、証券、金融商品、製品もしくは取引戦略の売買または保証、スポンサーシップもしくは推薦と見なすべきではない。Mirae Asset Global Indexは、いかなる状況または側面においても、そのインデックスまたはインデックス値を使用することから得られる情報または結果の正確性、適時性、完全性または適切性について、明示的にも黙示的にも、主張、予測、保証または確約を行わない。Mirae Asset Global Indexは、インデックスが正しく計算されるよう最善の努力を払う。本インデックスまたはその中に含まれるデータに関する商品性または特定目的もしくは使用への適合性に関する明示または黙示の保証は一切行わず、また明示的にすべての保証を否認する。前記事項を制限することなく、Mirae Asset Global Indexは、いかなる場合にも、特別損害、懲罰的損害、間接損害または派生的損害(逸失利益を含む)について、当該損害の可能性について通知されていたとしても、一切責任を負わないものとする

● 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、Global X Japan株式会社が作成した情報提供資料です。ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書(交付目論見書)は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETFが上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の拠出により当ファンドの取得(応募、追加設定)をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社(指定参加者)よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、取引価格、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料で掲載した画像等はイメージです。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETFに組入れることを示唆・保証するものではありません。

Global X Japan株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3174号 一般社団法人日本投資顧問業協会会員 一般社団法人投資信託協会会員

免責事項

本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法およびその他日本の法律に基づく開示資料ではありません。

本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を含むそのグループ会社が提供する外国籍ETF等に関する情報を含む投資情報の提供を目的として、グループ会社により作成された資料を元に作成しており、投資の勧誘等を目的とするものではありません。本資料には、日本国内での募集の取扱い等に係る金融庁への届出等がされていない外国籍ETFに関する情報も含まれています。国内の金融商品取引所に上場していないETFについて、金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われていません。

本資料は各種の信頼できると考えられる情報・データに基づき作成しておりますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。こうした情報は不完全であるか、要約されている場合があります。また、本資料に記載している各種情報・データは、特に記載のない限り作成時点のものでありこれらは市場動向やその他の状況等によって随時変動し、あるいは変更されることがあります。

本資料に記載している各種シミュレーション・データは、過去のデータに基づき当社モデルを利用したバックテスト結果であり、将来の運用収益を保証するものではありません。実際の運用収益はバックテスト結果から大きく異なる可能性があります。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。本資料内の意見は全て当社あるいはグループ会社の判断で構成されており、事前に通知することなく変更される可能性があります。なお、本資料中のステート・ストリートに関する記述には、ステート・ストリート・コーポレーションおよびその関係会社が含まれる場合があります。ステート・ストリートの関係会社は、本資料のETFに関するサービスを提供すると同時に、信託報酬ないしその他の報酬等を受け取ります。

<SPDR®ゴールド・シェア（「GLD®」）およびSPDR®ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト（「GLDM®」）に関する重要情報>

SPDRゴールド・トラストはGLDに係る、そしてワールド・ゴールド・トラストはGLDMに係る（目論見書などの）届出書面をそれぞれ証券取引委員会（「SEC」）に届け出しています。投資する前に、各ファンドがSECに届け出た届出書面の中の目論見書およびその他の文書をお読みになり、各ファンドとその勧誘に関するより完全な情報を得てください。各ファンドの目論見書で、各ファンドへの投資に伴うリスクに関する詳細な議論をご覧ください。GLDやGLDMの目論見書は、SECのウェブサイトsec.gov上のEDGAR、またはspdrgoldshares.comにて無料で入手できます。他にも、866.320.4053までお電話でご請求いただければ、各ファンドまたは指定参加者が目論見書をお送りするよう手配いたします。

各ファンドとも1940年投資会社法（「1940年法」）の下で登録された投資会社ではありません。そのため、各ファンドの投資主には1940年法の下で登録された投資会社の株式保有に伴う保護がありません。GLDおよびGLDMは1936年商品取引法（「CEA」）の規制対象ではありません。そのため、GLDおよびGLDMの投資主にはCEAが提供する保護がありません。各ファンドの受益権は株式のように売買され、投資リスクがあり、時価が変動します。

GLD受益権およびGLDM受益権の価値は、各ファンドが保有する金の価値（経費控除後）にそれぞれ直接関係しており、金価格の変動が受益権への投資に大幅に不利な影響を与える可能性があります。時価で売買される受益権の売却に際して受け取る価格は、受益権が表象する金の価値よりも多い場合も少ない場合もあります。

いずれのファンドもインカムを生じず、各ファンドは継続的に発生する経費を賄うべく金を定期的に売却するため、各ファンドの受益権が表象する金の量は時間の経過とともに相応分減少します。

ワールド・ゴールド・カウンシルの名称とロゴは登録商標であり、ライセンス契約に従ってワールド・ゴールド・カウンシルの許可を得て使用しています。ワールド・ゴールド・カウンシルは、本資料の内容について責任を負わず、また本資料の使用や依拠についても責任を負いません。ワールド・ゴールド・カウンシルはGLDおよびGLDMのスポンサーの関連会社です。

GLD®およびGLDM®はワールド・ゴールド・トラスト・サービスズLLCの登録商標であり、ワールド・ゴールド・トラスト・サービスズLLCの許可を得て使用しています。MiniShares®はWGC USAアセット・マネジメント・カンパニーLLCの登録商標であり、WGC USAアセット・マネジメント・カンパニーLLCの許可を得て使用しています。

さらなる情報については、GLDおよびGLDMのマーケティング・エージェントであるState Street Global Advisors Funds Distributors, LLC, One Iron Street, Boston, MA, 02210; T: +1 866 320 4053 spdrgoldshares.comへご連絡ください。

免責事項

<登録商標等について>

“Standard & Poor’s®”、“S&P®”、“SPDR®”は、Standard & Poor’s Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標です。“Dow Jones”は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。これらの登録商標は、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJ」）が使用許諾を得ており、ステート・ストリート・コーポレーションは特定の目的の使用について再許諾を受けています。SPDJ、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、ステート・ストリートが提供する金融商品のスポンサーではなく、これらの商品の推奨・販売・宣伝もしていません。また、SPDJ、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、これらの商品への投資の適否に関していかなる意見表明もしておらず、関連する指数に係るいかなる過誤、遺漏ないし中断等に対しても責任を一切負いません。

その他のインデックス、登録商標ないしサービスマークに関しては、各会社及びその関係会社に帰属し、ステート・ストリートが特定の目的で使用許諾を得ています。本資料のETFの合法性や適合性について、インデックスあるいは登録商標等の帰属する各会社及びその関係会社は、何ら判断を下していません。また、発行・後援・裏書・販売・宣伝もしていません。インデックスあるいは登録商標等の帰属する各会社及びその関係会社は、ETFに関していかなる保証も責任も負いません。また、ETFの資産運用や販売に関していかなる責任も負わず、管理運営に携わることもありません。

<投資にかかるリスクについて>

ETFは、主に株式や債券などの有価証券、また金などのコモディティ、あるいはその他の資産に投資を行います。投資対象としているこれらの資産の値動きにより、ETFの基準価額が下落することがあります。これらの資産への投資には、市場リスク、金利リスク、カントリーリスク、信用リスク、為替リスク、流動性リスク等、様々なリスクがあり、ETFも同様のリスクが伴います。これらのリスク要因により、ETFの市場価格が下落する場合があります。その為、投資元本を割り込む恐れがあります。ETFは流通市場において株式と同様に取引されますが、取引価格は変動し、基準価額を下回ることがあります。また、常に取引可能であるとは限らず、市場環境が悪化している場合は、取引価格が大幅なディスカウントとなる可能性があります。ETFには上場廃止リスクがあり、純資産規模が縮小するなど、運用が困難になった場合や、上場取引所の上場基準に合致しなくなった場合、上場廃止となる場合があります。これらは主なりリスクであり、ETFへの投資に係るリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、コモディティETFやコモディティ指数連動証券は、市場全体動向の変化、金利の変化、および対象資産となるコモディティへの投機や裁定に係る取引活動に加え、天候や病気、通商条件あるいは政治や規制の展開の様な他の要因によって影響を受ける可能性があります。

コモディティ投資には大きなリスクが伴うため、すべての投資家に相応しいとは言えません。分散投資により利益を確保したり損失に対する保証が得られたりするわけではありません。

免責事項

< ETFの投資にかかる一般的な留意事項 >

- ① 元本保証はされていません。
- ② ETFの一口あたりの純資産額の動きと連動を目指す特定の指数等の動きが乖離する可能性があります。
- ③ 市場価格とETFの一口あたりの純資産額が乖離する可能性があります。

< 手数料・費用について >

ETFを売買する際は、取扱いの金融商品取引業者の定める売買手数料がかかります。その他ETFを保有する際には、それぞれ個別に定められた費用がかかります。これらの費用には、運用会社・管理会社に支払う報酬、組入れ資産の売買の際に発生する手数料、ライセンス・フィー、監査費用等があります。これらは、運用の状況等によって変動するため、事前に上限額を示すことができません。本資料の掲載情報は作成時点のものであり、市場の環境その他の状況等により将来予告なく変更されることがあります。

※取得のお申し込みに当たっては、必ず上場有価証券等書面またはその他の開示書類の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。
※購入のお申し込みや売買手数料等につきましては、当該ETFを取扱いの金融商品取引業者（証券会社等）までお問い合わせ下さい。

本件に関するお問い合わせは、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社までお願いいたします。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

東京都港区虎ノ門 1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長（金商）第345号

加入協会： 一般社団法人 日本投資顧問業協会、 一般社団法人 投資信託協会、 日本証券業協会

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

● 株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

● 大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

● 税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

外国株式のリスクと費用について

■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.275%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

外国株式のリスクと費用について

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

約定代金の0.33% (税込)
・最低手数料：0米ドル
・上限手数料：16.5米ドル (税込)

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

ETF/ETNのリスク（抜粋）

【複雑な商品設計のETF/ETNについての注意点】

ETF/ETNの中には、ボラティリティ指数先物を対象としたETF/ETNやカバードコール戦略を取り入れたETF/ETNなど、先物取引やオプション取引を組み入れている場合があります。そのようなETF/ETNは、先物のルールによる価格変動、対象指数等そのものの急激な値動き等によって想定外の値動きをする場合があります。

また、レバレッジ型ETF/ETNやインバース型ETF/ETNは、原指標の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出されるレバレッジ型指標に連動するよう運用されます。そのため、値動きや想定されるリターンは、通常のETF/ETNとは異なる特性を有しています。

複雑な商品設計のETF/ETNに投資される際は、商品設計を開示書類等でご確認していただき、十分ご理解していただいた上で投資をしてください。

【ETFにおける信用リスク】

リンク債型ETFやOTCデリバティブ型ETFなどにおいては、ETFが投資に用いるリンク債の発行体またはETFのOTCデリバティブ取引の相手方の財務状況の悪化などにより基準価額が大きく下落する信用リスクが存在します。これらのETFの投資にあたっては、商品設計を予めご確認する必要があります。

【ETN発行体の信用リスク】

ETNは、裏付となる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力をもとに価格が特定の指標に連動することを保証する債券です。そのため、発行体の倒産や財務状況の悪化、信用格付の引き下げ等の影響により、ETNの価格が下落または無価値となる可能性、また、償還時に発行体が償還金額を支払わない、または支払うことができない可能性があります。このような結果、損失が生じる可能性があります。

【早期償還等のその他のリスク】

市場動向の急変時や資産総額が小さくなった場合など、管理会社等が運用の継続が困難であると判断した場合は、運用を終了し、繰り上げ償還をする可能性があります。取引所が定める上場廃止基準に該当した場合は、上場廃止となる可能性があります。

詳細は、当社HPの「ETF/ETNのリスク」をご覧ください。

Rakuten 楽天証券